

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年10月26日
【会社名】	日本P C サービス株式会社
【英訳名】	Japan PC Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家喜 信行
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市広芝町 9 番33号
【電話番号】	06-6734-4985 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 宮本 義雄
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市広芝町 9 番33号
【電話番号】	06-6734-7722
【事務連絡者氏名】	管理部長 宮本 義雄
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

## 1【提出理由】

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### 1. 当該事象の発生年月日

平成30年10月15日（取締役会決議日）

### 2. 当該事象の内容

（個別・連結）特別損失（貸倒引当金繰入額）の計上

当社の取引先に対する債権につきまして、平成30年8月期の決算作業を進めている中、基幹システムのデータエラー並びにデータロスト等が原因と想定される、一部請求債権等（以下、「本件」という。）が存在することを確認いたしました。その原因を追究しておりますが、平成30年夏期、関西を中心に発生した自然災害を起因とする当該システムのシステムダウンの発生等により、一部の債権データが消滅していることが判明し、現在、当社内において詳細な調査を実施しておりますが、本件につき保守的に考えた結果28百万円の特別損失（貸倒引当金繰入額）を計上することと致しました。

本件に関しましては、基幹システムの老朽化と不安定化への対策を考え、平成30年7月18日にお知らせしました「第三者割当により発行される新株式及び第1回新株予約権の募集に関するお知らせ」により調達した資金で、早急な冗長化対策及びクラウド化等を検討・実施を行っていた矢先の出来事であり、今後同様の事象が発生しないよう、本件だけではなく、あらゆる障害を想定した上で、対応できる仕組みの検討を含めた再発防止策の導入を進めてまいります。

### 3. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、平成30年8月期個別・連結決算において特別損失（貸倒引当金繰入額）28百万円を計上いたしました。

以 上